

令和7年度第2回埼玉県後期高齢者医療懇話会

令和8・9年度保険料率改定について

埼玉県後期高齢者医療広域連合

1. 令和7年度第1回懇話会 委員からの主な御意見

(保険給付費支払基金(剰余金)について)

- ・これまでの改定では、短期的な財政リスクに対応するため等の理由で残高の一部を残した形で基金を活用していた。今回、残高全額を使うというのは今後、大丈夫という見込みなのか。全額を活用しても大丈夫という丁寧な説明が必要。
- ・今までは、基金残高の一部が残っており、それが2年間で以前の規模に戻ったのかなという印象。今回、残高全額を活用したら、以前のような規模で積み立てされないのかという不安はある。
- ・剰余金は被保険者が納めた分なので、今回の改定に当たっては112億円全額充てて、翌年度以降の保険料をさげる方向でよいのではないか。

(県財政安定化基金について)

- ・保険料負担を低減させるためにも財政安定化基金を積極的に活用した方がよいと思う。
- ・年度ごとの配分については、事務局案のとおり活用可能額52億円を後期高齢者負担率の伸びに応じ按分することにより。

(周知広報について)

- ・保険料が大幅に増加する要因を被保険者に理解していただいたほうがよい。
- ・国で議論されている制度改革の内容がどのように保険料に反映されているのかわかりづらい。

(保健事業について)

- ・医療費は治療だけでなく、予防することによって変わってくる。広域連合が行う歯科健診で口腔機能や嚥下機能の検査等を通じ重症化を防ぎ医療費の適正化につながっている。

2. 試算結果(財政リスクに備え一部(前回改定と同額の23億円)を残した場合との比較)

【医療分】	R6・7	R8・9		
	(現行)	剰余金:112億円 基金:26億円	剰余金:89億円 (112億円-23億円) 基金:26億円	剰余金・基金 活用なし
均等割額	45,930円	49,280円	49,720円	51,930円
前回改定との比較	+1,760円	+3,350円	+3,790円	+6,000円
所得割率	9.03%	8.93%	9.02%	9.50%
前回改定との比較	+0.65ポイント	-0.10ポイント	-0.01ポイント	+0.47ポイント
一人当たり平均保険料額	85,888円	92,935円	93,722円	97,885円
前回改定との比較	+7,115円	+7,047円	+7,834円	+11,997円

<参 考>

R8一人当たり平均保険料額 (医療分+こども分)	—	95,351円 (92,935円+2,416円)	96,138円 (93,722円+2,416円)	100,301円 (97,885円+2,416円)
現行保険料額との比較	—	+9,463円	+10,250円	+14,413円

3-1. 保険給付費支払基金(剰余金)の活用

【剰余金活用に関する懇話会からの提言内容(R3・5)】

- ◆ (「2年間で余ったものは次の2年間にお返する」というのが本来的な考え方であるという整理をした上で、)剰余金の一部は**短期的な財政リスク(医療費の急増や保険料収納率の悪化)に対する備え**として必要最低限の額を確保し、残りを保険料率の上昇抑制に活用されたい。

<剰余金活用に関する今回の考え方>

- ① 医療給付見込みは過去5年間の伸び率等を参考に推計し、見込みが実績よりも過小にならないように算出。
- ② 保険料収納率見込みもこれまでの傾向を踏まえ、手堅く推計。
- ③ 国の定率負担金は資金不足が生じないよう所要額より多めに交付。また、国・県の定率負担金は年度初めに手厚く交付され、更に、今年度、県負担金のうち約100億円を年度初めに交付されるよう調整。
- ④ ①②のとおり推計を実施しているため、額の多寡はあるが一定程度の剰余金は発生すると見込まれる。



短期的な財政リスクが発生する可能性は極めて低い(これまで発生なし)。



月々の医療給付費の支払いが急増しても、対応できるだけの資金を確保。



金額をいくらになるかを見込むことは困難。

- これまで、短期的な財政リスクに広域連合が対応するという考えで剰余金の一部を確保していた。
- しかし、被保険者の大幅な負担増が見込まれる中、短期的な財政リスク発生の可能性が極めて低い状況であり、かつ、制度上は県の財政安定化基金での対応が想定されていることを踏まえると、剰余金を残しておくことが合理的であるとは言いづらい。
- 万が一、短期的な財政リスクが発生した場合は県の財政安定化基金で対応し、剰余金は全額活用することとしたい。
- 剰余金の一定額を確保していたものがなくなるので、その分残高は確実に減るが、剰余金を有効活用した結果だと考えている。

3-2. 保険給付費支払基金残高の推移

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25
積立額①	—	50億円	51億円	58億円	45億円	30億円
取崩額②	—	1億円	60億円	55億円	18億円	60億円
差引①-②	—	49億円	▲9億円	3億円	27億円	▲30億円
年度末残高	42億円	91億円	82億円	85億円	112億円	82億円

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
積立額①	84億円	58億円	53億円	39億円	69億円	38億円
取崩額②	25億円	43億円	27億円	58億円	42億円	66億円
差引①-②	59億円	15億円	26億円	▲19億円	27億円	▲28億円
年度末残高	141億円	156億円	182億円	163億円	190億円	162億円

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	全期間平均
積立額①	46億円	91億円	74億円	66億円	25億円	46億円	54億円
取崩額②	58億円	84億円	64億円	33億円	81億円	76億円	50億円
差引①-②	▲13億円	7億円	10億円	33億円	▲56億円	▲30億円	—
年度末残高	150億円	156億円	165億円	198億円	142億円	112億円	134億円

4. 次回(最終)試算にて変更を行う予定の項目

次回(最終)試算報告では、下記の項目について、確定数値等を反映し、その結果を提示させて頂く予定。

○医療給付費見込み

現時点の試算では 6月診療分 までを反映。最終試算では 10月診療分 まで反映予定。

○後期高齢者負担率

直近の人口動態等の実績を踏まえ国から12月下旬に改めて負担率が示される予定。

○診療報酬改定・配慮措置終了の影響

診療報酬改定の内容が12月下旬に示される見込み。また、配慮措置終了の影響も示される見込み。

○所得係数(均等割と所得割の比率)

全国の一人当たり平均所得(暫定値)が12月中に国より示される見込み。

○賦課限度額の見直し(未定)

中間所得層の負担を抑制する観点から、賦課限度額が引き上げられる見込み。

○均等割軽減判定基準の改正(未定)

5割軽減・2割軽減の適用対象額が拡大される見込み。

5. 令和8・9年度保険料率改定に当たっての提言作成に向けて

【提言内容(案)のポイント】

(県財政安定化基金について)

保険料率上昇抑制のために積極的に活用すること。国の基準により一定額を残すとともに、今後6年間の後期高齢者負担率の上昇見込みに応じ活用すべき。

(保険給付費支払基金(剰余金)について)

全額の112億円を保険料率上昇抑制のために活用すること。なお、広域連合は安定的かつ持続的な制度運営に努めるとともに、万一、想定外の医療給付費の増加や保険料の収納不足など財政リスクが生じた場合は、速やかに財政安定化基金を活用できるよう、県と広域連合は日頃から連携を密にとること。

(周知・広報について)

今回の大幅な保険料の負担増に被保険者の納得が得られるよう、制度改正の趣旨や内容、意義等を、国や市町村と連携し丁寧に周知すること。

(高齢者保健事業の適切な実施について)

重症化予防や心身機能の低下防止に健康診査・歯科健診をはじめとした保健事業は大変重要であり、健康寿命の延伸とともに医療費の削減にもつながるため、第3期高齢者保健事業実施計画に基づき、市町村と連携して更に強力に推進すること。

(現在議論されている窓口負担などの制度見直しについて)

高齢者の医療費自己負担割合の在り方など国で制度見直しの検討が進められている。これらの検討事項が実施された場合、医療費の自己負担額や保険料率改定に大きな影響を与えるため、制度見直しに当たっては被保険者から理解が得られるようにするとともに、急激な負担増は避ける必要がある。こうしたことから、広域連合は国に対して、制度見直しの際は被保険者に十分配慮するとともに、必要な措置を講ずるよう要望すること。

6. 今後の改定スケジュール

(1) 第3回埼玉県後期高齢者医療懇話会(1月)

- ① 第2回(最終)試算状況の報告 ② 懇話会提言

(2) 県知事への協議(1月)

懇話会の提言に基づき作成した保険料率改定案を県知事に協議

(3) 広域連合議会への条例改正案の提案(2月)

県知事との協議を踏まえた条例改正案(保険料率は条例に規定)を広域連合議会に提案

※ 国からの試算依頼時期によって、内容は変更となる場合があります。